

令和元年度 第2回振興審議会 議事録

- ◆日時 令和元年11月19日（火）午前10時
- ◆場所 市役所3階庁議室
- ◆委員 出席15名、欠席3名
- ◆事務局 みらい戦略課長、同補佐、企画調整係長、職員

〈次第〉

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 協議（説明：企画調整係長）
 - (1) 第5次南陽市総合計画 資料1
 - (2) 市内現況分析（人口分析、産業分析） 資料2
 - (3) 市民意向調査、中学生・高校生意識調査結果 資料3-1、3-2
 - (4) 基本構想骨子案 資料4
 - (5) その他
 - ・時期南陽市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
 - ・今後のスケジュール
- 4 閉会

《意見等》

資料1、2、3-1、3-2について

◆柴田 孝 会長

- ・全員に意見をいただきたい。

◆高橋 篤 委員

- ・南陽市が好きだという人の割合が中学生から高校生になると減少する。家族の繋がりが弱くなっているのが原因ではないか。

事務局

- ・中学生は南陽市民だが、高校生は南陽高校にアンケートをとっており、半数以上が市外の生徒であること。また、高校生の進学率の高まりにより首都圏・都市志向が強まっている。

柴田会長

- ・中高一貫というものも考えていかなければならないのではないかと。

◆山口 裕昭 委員

- ・産業のまちづくりの満足度が低いことがこれからも住みたい人の割合に影響しているのではないかと。

事務局

- ・産業、雇用についてはどのようなアンケートをとっても高い満足度が得られにくい項目であるが、南陽市においても全地区、全年代において課題となっている。

第6次総合計画においてもより雇用に力を入れなければならない。大学で専門教科を履修した人材を地元で活かせる先端的な職場がキーワードになってくる。地元の経営者からも求人を出してもなかなか人が集まらないという声がある。大企業を誘致しても地元の企業と求人では競合する。特定の分野や理工系の他に秀でる専門分野が活かせる賃金水準の高い仕事が地元で展開できる施策を考えていく必要がある。

◆高橋 善一 委員

- ・65歳の方が耕作放棄地に新規就農した事例があった。新規就農についてはKPIを達成できそうだ。

農業産出額が増えている原因は、農家の販売先が個人だけでなくスーパーや農協の直売所があることだと考えている。

◆和田 廣 委員

- ・中学生から高校生になると南陽市に住みたい人の割合が増える原因は何か。

事務局

- ・中学生は地域の中で育てられているが、高校生になると市外への進路選択がある。大学や専門学校に進学するとなると南陽市には教育機関がないので仙台や首都圏に流れてしまう。また、都会のほうが賃金が高いことも原因。

◆飯塚 道雄 委員

- ・総合計画を策定する際には人口をどうしたら増やせるかを考えなければいけない。総花にしないで、一点突破でワインやラーメン、熊野大社を活かした方がまちとしてのブランドを高めることができ、活力があるまちになり、好循環が生まれるのではないかな。

◆沖田 志保 委員

- ・観光客数と宿泊数の数字がイコールでないのが気になった。日帰り観光は反映されてない。ラーメンやワインを使ったイベントで新たに呼び込んでいる観光客数が把握できれば違った数字が見えるのではないかな。

◆丸森 周平 委員

- ・産業のまちづくりの満足度が低い。市で考えていることと市民が求めていることがずれているのではないかな。

柴田会長

- ・アンケートに表れない良さもある。

◆多田 良宏 委員

- ・産業のまちづくりの市内総生産が目的値に対して実績が高い。勤勉な市民性は大きな強み。

柴田会長

- ・南陽市にはすばらしい企業がたくさんある。いい部分が伸びている。

◆飯塚 博基 委員

- ・製造業の構成率が4割近くで最も高いが、これから労働力の確保の面で人口減少が課題。人口減少は防げないので先端技術に力を入れていただきたい。スマート社会が実現できれば、どこでも仕事ができるので子供たちは移住する必要がなくなる。

◆鈴木 潤一郎 委員

- ・働く世代が働きやすいように高齢者が自立できるまちづくりをしなければならない。
- ・住みやすさのアンケートのなかで、住みたくない比率が高校生は13.6%数値に表れているのは魅力のない南陽市があるため。そこを追及して欲しい。

◆小関 文典 委員

- ・中学生アンケートの結果は他市町村でも同じようになっているのか。進学率、就職率の資料がないと分からない。
- ・歩いて楽しめるまちづくりがうまくいってない。

◆島津 善衛門 委員

- ・南陽市は人口が減少し、世帯が増えている。全国では2人暮らしの働いていない世帯、1人暮らしの働いていない世帯が30%を超えている。南陽市についても世帯の構成が大きく変わっているので、スクラップアンドビルドをして経営を変えていかなければならない。

◆高橋 弘 委員

- ・中高生アンケートについて、南陽市出身の南陽高校生の結果もあればよい。地元の高校が地元の会社に就職する生徒を育成することが必要。

◆池田 めぐみ 会長代理

- ・現状分析の市民が大事にしているポイントは安全安心。何をもって安全安心かということはどう計画に盛り込んでいくかが大事。

資料4について

◆和田 廣 委員

- ・資料の中にスポーツという言葉が入っていないのが不満。子供を育てるうえで、生きる力、協調性、自信を持たせるなどの要素があり、スポーツの役割は大きい。施設の拡充などに取り組んでもらいたい。太陽光や温泉施設なども併設することで防災にも活用できる。観光とスポーツも結び付けられる。南陽市をPRすることができ、南陽市を住みたいまちにもできる。スポーツの役割について理解してもらいたい。

池田会長代理

- ・阪神淡路震災後、神戸ではスポーツ施設に防災拠点や物流の拠点という付加価値を持たせた。教育施設や商業施設としても活用できるので総合計画に反映するのもひとつの方法である。

◆高橋 篤 委員

- ・南陽市の安全安心を考えたときに、今後10年間で熊、猿、猪の被害がどれくらいになるかわからない。市街地でも騒ぐようになる。今は農林課で対応しているが、市全体で考えるべき。総合計画の中に盛り込むようお願いしたい。

柴田会長

- ・大事な議論である。人口が少なくなると縦横無尽に騒ぎ出す恐れがある。

◆高橋 善一 委員

- ・石川県羽咋市で猪を捕獲して肉に加工する加工場を建設して商品化している。

柴田会長

- ・まちづくりにおいて、石川県羽咋市はローマ法王に米を送ったり、有名なTVディレクターが関わっている天文台があったり参考になる。

◆多田 良宏 委員

- ・骨子案の計画体系はいくつまでというのはあるのか？また、体系のベースのまちづくりのベースの意味が市民向けにはわかりにくい。安全安心や防災の話が出ているので、安全安心のまちづくりや災害に強いまちづくりという柱があればより目的が明確になる。都市生活のまちづくりの中に防災が入っているとインフラ整備で立派な建物を建てることをイメージされるのではないか。

柴田会長

- ・体系の施策が独立してみえるので、南陽の豊かなまちづくりを共通のキーワードとして繋げていければいい。

事務局

- ・体系については、いくつまでという決まりはない。たたき台なので意見を受けて作っていく。ベースのまちづくりは行政施策を下支えするものなので表記の仕方や並べ方について次回までに修正する。豊かさを実感できることは施策の根本なので見せ方については検討の余地がある。

池田会長代理

- ・横断して施策が掛け算でつながればいい。

◆飯塚 道雄 委員

- ・これからの時代は、高齢者が70歳くらいまでは労働力となる。外国人労働力が増え、インバウンドなどで外国人観光客が増える。AI、IoTなどの情報先進地域を目指すこともあるべき。高齢者、外国人、AI、IoTは総合計画のキーワードになる。

◆山口 裕昭 委員

- ・耕作放棄地の増加と獣害の増加は関連している。リンクさせて対策が必要。
- ・資料を見ると小売業が低賃金になっている。地域の企業を元気にする施策を進めた方がいい。

柴田会長

- ・高校や大学をどのように取り込んでいくかが重要。山形県には山形大学、芸工大学、文教大学、東北公益文化大学、栄養大学があり、うまく巻き込んでいけばいい。南陽市は南陽高校があり、10年後の未来を考えるサマーアイデアキャンプを独自に開催したのは評価できる。続けていって前面に出していけばいい。

◆高橋 弘 委員

- ・南陽高畠インターがあり、高速道路をいかに活用するか。米沢の道の駅には集客力があるが、そこからどのように南陽に人を呼ぶかを考えなければならぬ。

◆島津 善衛門 委員

- ・大都市と地方を比べたときに同じような生活を目指すのではなく、最低限の生活水準を保ちながら心豊かな社会をつくる必要がある。
- ・宮崎県都農町に視察に行ったときに、施設や設備を生産意欲がある方に貸し出す制度があり農業に身軽にチャレンジできる環境があった。そういう制度もこれからの農業には必要でないか。

◆小関 文典 委員

- ・公民館の活用が大切。コミュニティスクールという概念があるが公民館で愛郷心を養うことや地域の意見を言いたい人が公民館から発信することが大事。

◆鈴木 潤一郎 委員

- ・安全安心なまちづくりで重要なことは道路整備。これからは高齢化が進むので、移動手段の確保のためにコミュニティバスや自動運転の車が走ることができる環境整備を進めて安全を確保することが必要になる。

◆飯塚 博基 委員

- ・基本理念や都市像は様々な意見を吸収しすぎると何が言いたいかわからなくなる。柱を大事に。シンプルにしてほしい。

◆沖田 志保 委員

- ・南陽市の強みや得意なところを考えると柱にするといいと思う。

事務局

- ・地域課題に対して人づくりが施策展開の柱になる。人づくり・教育を包括するカテゴリーが必要。
- ・進学校は地元志向が低くなる。職業高校や職業学科は普通学科に比べて地元志向が強い。
- ・高速道路については、梨郷道路の整備が進めば縦横に道路が整うので観光への流れを考えなければならない。

柴田会長

- ・人づくりについて南陽方式を考えていくことが必要。他にないものを引っ張り出すことが大事。南陽市は経営者や、まちづくりを頑張っている若者など、素晴らしい人がいっぱいいてユニークなものがいっぱいある。素敵な将来を描くことだけが足りない。
- ・人口が増えることはないので、ある程度の人口で豊かな社会を目指すことが大事。

池田会長代理

- ・2045年までの資料もあるのになぜ10年の総合計画なのか。南陽市の将来

を描くための10年の計画。

- ・ラグビーの成り立ちはイギリスのリーダー育成。スポーツは人を育てることができる。
- ・キーワードに安全安心というものが出てきたが、安全安心の土台があってこそ企業活動や生活ができる。
- ・これからの社会ではSociety5.0と呼ばれる大きな変化が起こるが、乗り遅れないようICTを整備していくことが大事。アフリカのルワンダはICTに力を入れておりルワンダの奇跡といわれているが、東北の奇跡といわれるように将来を見据えて進めていってほしい。

◆高橋 善一 委員

- ・台風19号で吉野川下流が危なかった。

事務局

- ・県管理の河川について知事に河川の流量が確保できていないのではないかと
いう提案をしてきた。

◆和田 廣 委員

- ・産業を活性化していかないと南陽の発展はない。市民の生活を豊かにするための経済活性化を考えて、投資が必要。
- ・市民意向調査の安全安心が突出しているのは、質問を工夫した方がいい。

その他

事務局

- ・現行の総合戦略は平成27年度から5年間の計画であったが、総合計画と足並みを揃えるために令和2年度は現行のままとし、令和3年度から新たな総合戦略を策定したい。
- ・2月に第3回振興審議会を開催する。

以上